

令和6年度（第1回）半田市特別職報酬等審議会要旨録

開催日時	令和6年12月2日（月）	15時00分～16時45分
開催場所	半田市役所 庁議室	
会議次第	1. 委嘱状交付 2. 市長あいさつ 3. 委員紹介 4. 会長選任→中埜委員 5. 会長あいさつ 6. 会長代理指名→入山委員 7. 諮問 8. 配付資料の説明 9. 審議 10. その他	
出席委員	（会長） 中埜 喜夫 （半田商工会議所 副会頭） （委員） 石井 義廣 （半田市区長連絡協議会 理事） 野々村 照義 （半田市商店街連合会 会長） 杉本 裕香 （知多半島こどもまなびラボ 代表） 石川 誠子 （半田市PTA連絡協議会 副会長） 福田 昌寛 （連合愛知知多地域協議会 代表） 入山 芳樹 （知識経験者） 間瀬 文夫 （知識経験者） 欠席：内田 雄介（公益社団法人半田青年会議所 理事長） 欠席：桑山 忍 （知多中部労働組合連絡協議会） ※敬称略	
事務局	企画部長 山田宰、人事課長 毛利悦子、人事課副主幹 田中元寛	
その他出席職員	諮問のための出席者 市長 久世孝宏	
次 第	議事要旨	
【審 議】	（会長） ・市政や報酬額などについて、委員から意見・質問をうかがいたい。 ・令和6年度の税収が増収見込みとのことだが、増加要因は何か。	

	(事務局) ・市内の大手企業の好調な収益等により法人市民税の増による影響が大きい。 ・直接的な要因を挙げることは難しいが、市のチャレンジ精神が少しずつ浸透し、市民活動が活発になってきているのではないかな。
	(会長) ・税収が増えるしくみづくりや取組などの例があるとわかりやすい。
	(事務局) ・中心市街地活性化や商工会議所にも協力いただいた企業訪問などがある。これらが短期的に今年度などの税収に直結しているかと言われれば、必ずしもそうではないかもしれないが、次の世代につながっていく取組だと思っている。
	(委員) ・公用車などで市の広告を良く見かけるようになった。その収益は税収に含まれるのか。
	(事務局) ・税収ではなく雑収入に計上される。
	(委員) ・広告収益の還元についての考えはあるのか。
	(事務局) ・経費を除いた収益は、税収と同様に使途のない一般財源として取り扱っている。
	(委員) ・考え方や価値観が時代とともに変わりつつあるなかで、知多半島の他市町でも広告事業を導入しているし、全体的には市民も含めて受け入れていると思う。企業にとっても市にとってもメリットのある取組だが、やりすぎて市が広告塔のようになってしまうことは気を付けてもらいたいと思っている。
	(事務局) ・広告事業の導入時から、市が特定の会社を保障しているといった印象を持たれる懸念はあったので、市として審査基準を備えルールの中で誤解を招かないよう実施している。
	(会長) ・公務員も稼ぐ意識は必要でビジネスマンになることがあっても良いと思う。行政として積極的に収益を上げ、市民に還元することがあっても良いと思う。

	(事務局) ・電話セールスなど、広告事業推進のため営業活動をしたこともある。
	(委員) ・小売業は必死の状況である。地域に住む人が他所で消費していたら地域に還元されないの、人を呼び込むため、市からの補助金も活用し商店街で様々な取り組みをしている。地元の商店街では、今年度、子ども世代をターゲットにした働く車のイベントを企画した。教育委員会を通じて市内の小学校にもチラシを配布させてもらい、効果があった。
	(委員) ・人口が減少する要因として自然減や社会減がある。半田市では、はたらく親を応援するまちを掲げ、子育て世代の増加が期待されるなか、転入者は増えているのか。転入者が年々増えているのであれば、兆しとしては良いと考える。
	(事務局) ・転入者数：R3 年度 4,586 人、R4 年度 5,001 人、R5 年度 5,032 人 ※後で回答 ・半田市の人口減少の一番の原因は、出生数が少なく死亡者数が多いことである。特に日本人だけでみると、もっと激しい人口減少が起こっているが、外国籍の方の増加が支えとなっている状況である。外国籍の方は経済においても働き手として支えてくれている側面がある。 ・若い世代が名古屋や東京、大阪など大都市圏に流出している。地元への就職志向が以前より改善してきている感覚はあるが、数字には表れていない。また、愛知県は自動車産業が盛んであり、実際には女性も働いているが、いまだ男性中心の力仕事が多いイメージがあるのではないかと思う。行政側でできることがあれば取り組んでいきたい。
	(会長) ・女性のホワイトカラーとして働く場所が少ない。そのため大都市圏で働き、結婚して住み続ける。そういった流れで、人口が減っていく。
	(委員) ・中心市街地や公共施設から遠い地域に住んでいると不便である。部活動の地域移行に伴って習い事をさせるにしても送迎が必要で、どこへ行くにも大変である。
	(会長) ・2つの鉄道駅があり、人が集まりやすい中心市街地を活性化し、そこを核として公共交通も良くして市全体に恩恵をもたらそうとするのが

	市長の方針だと思っている。
	(事務局) ・人口減少が進んでいき、いずれ税収減になることもあり得る。今後は選択と集中を考えていかななくてはならず、中心市街地に限ったことでなく必要なところに投資していくことが大事になってくる。
	(委員) ・昨年度の審議で物価上昇や春闘の話が出て、私は引き上げても良いと思っていた。引き上げの判断材料として、市の目指しているところを示していただきたい。
	(事務局) ・次の世代を育てる、働く世代に選んでいただけることに重点を置き、「はたらく親を応援するまち」というコンセプトで動いている。第2子以降の保育料無償化もあるが、ほかにも保育園で使用する口拭きやお昼寝用の布団、おむつなど、保護者の負担を軽減するため園で用意することとした。こうしたことの積み上げで、働く親に選んでいただけるまちにしたい。
	(委員) ・自分の子どもが園児だったころ、保育園に布団を持って行っていた。働く母親の負担もわかるし保育園側の負担もわかるが、親としてはありがたい。変わってきていることをうれしく思うし、これがあるから半田市を選ぼうと思う感覚の人もいると思う。私立保育園では珍しくないかもしれないが、公立保育園全体で行政がやっていることは先進的で評価したい。
	(会長) ・ある調査で「子育てしやすい自治体ランキング 2024 名古屋圏」というのがあり、1位が長久手市で、5位に大府市、7位に東海市、半田市は23位であった。近隣市でいうと、常滑市や刈谷市、碧南市、知多市は半田市より下の順位だった。 ・「住みやすさランキング 2024 中部圏」という調査では、1位がやはり長久手市で、15位に大府市、16位に刈谷市、19位に東海市、21位に碧南市、半田市は42位であった。 ・いくつかの指標でもってランキングしているので、すべてを表しているわけではないが、大府市や東海市に見劣りし、少しさみしい気持ちになった。

	(委員) ・東海市や大府市は子ども医療費の助成が半田市より充実している。良いと思う。
	(委員) ・子育て支援に関する施策が3か年実施計画の中にしっかりと打ち出されていて、半田市の今後の展望は明るいと感じた。東海市や大府市のランキングが高いと言われていたが、財政力が違う。東海市や大府市の財政力指数は1.00を超えており、半田市は0.96である。財政力指数0.96と言っても全国的にみれば、かなりの高水準の財政力だし、その中でがんばっていると思う。子育て支援に力を入れることについて、すぐに数字に表れなくても長い目で見れば働く人が増えて、他の地域から移り住む人が増えることが期待できるのではないかと。 ・名古屋市も財政力指数が1.00を下回っているが、障がい者に対する施策がしっかりしている。たとえば寝たきりになった場合に24時間のうち21時間自宅に介護士が入ってくれるので、家族は仕事をしたり、自分の時間を持つこともできると聞いた。
	(事務局) ・24時間介護サービスについては、人材確保が非常に難しく、半田市では引き受けてくれる事業者を見つけることが難しい。
	(委員) ・都道府県で言えば、東京、大阪、福岡、愛知は多少の人口減少はあっても将来的なチャンスが多い地域と言われている。その中で半田市が、はたらく親の応援や子育て支援を推進することは良いことだと思うし、人口減少対策で言えば企業誘致が及ぼす影響は大きく、もっと企業誘致に力を入れても良いと思う。 ・福祉について、特別養護老人ホームがあるが、社会福祉法人は1法人しかない。他の地域だと、いろんな種類の社会福祉法人が入っている。1法人だけというのは半田市の特異的なものか。
	(事務局) ・特別養護老人ホームは公募を行い、応募がなかったと記憶している。
	(委員) ・応募がないというのは何か原因があるのかもしれない。24時間介護サービスについても福祉施設である程度補填できるのではないかと。介護保険施設は多いものの、介護は医療であり、在宅にすることが原則である。福祉施設の誘致などを行い、福祉施設にもう少し重点を置くと良いと感じる。

	(会長) ・私の意見としては、久世市長が就任３年半の中で、はたらく親を応援するまち、中心市街地活性化、農業者支援など、これまでには無いダイナミックな取り組みをしていると思う。このチャレンジする姿勢は評価して良いと思う。 ・本来は、市長、副市長、教育長、議員、すべてについて議論するものだが、限られた時間で審議しなければいけない。議員の活動も市政に影響を及ぼすわけで市政全体を見て判断するものとする。
	(会長) ・引き上げか、引き下げか、据え置きかについて挙手をお願いしたい。
	(出席委員) 引き上げ ６人 据え置き １人 引き下げ ０人
	(会長) ・それでは、市長、副市長、教育長、議長、副議長、議員のすべてについて、引き上げという決定で良いか。
	(出席委員全員) ・異議なし
	(会長) ・引き上げの額については、事務局から提案をお願いしたい。
	(事務局) ・２案用意している。どちらも人事院勧告をベースにしたものである。 ・１案目は、一般職員の引き上げ幅を根拠にしている。平成 30 年度の引き上げ答申以降の期間における一般職員の平均給与改定率を積み上げたものが＋4.5％であり、それを基準として改定する案でる。 ・２案目は、昨年と今年の指定職俸給表の引き上げ幅を積み上げた＋約 1.4％を基準とするものである。特別職や議員のボーナス支給率は、指定職の支給率が基になっている。指定職の俸給表については平成 27 年度からずっと改定がなかったが、昨年度、８年ぶりに引き上げ改定があり、今年度も引き上げ改定の人事院勧告があった。 ・他自治体の今年度の報酬等審議会の答申状況について、答申が出ているところがまだ少なく、把握している情報は限られるが、愛知県と稲沢市が指定職俸給表の引き上げをベースにした答申とのことである。昨年度の常滑市のように指定職俸給表をまったく使用しない例も、もちろんあるが、全国的に見ても指定職俸給表を参考にしている自治体が多い。

	(委員) ・ 指定職俸給表は、国家公務員のトップである次官や局長クラスに適用されるものである。一方、一般職員は新規採用や若年層も含めた総合的な改定率になるので、職としては2案目の指定職俸給表に基づく取り扱いの方が良いと思う。 ・ 他自治体の動向がつかめないなかで、指定職俸給表に基づけば根拠もしっかりしているし、改定率は前回の改定時期が自治体によってばらばらなので差が出るかもしれないが、改定後の金額の水準としては、概ねバランスが取れると思う。
	(会長) ・ 私も指定職給料表に準ずる扱いをするのが良いと思う。 ・ 事務局の2案目は、前回の改定以降における指定職俸給表の引き上げ幅の積み上げを基準に千円単位で整理した額となっているが、この内容で良ければ挙手をお願いしたい。
	(出席委員全員挙手)
	(会長) ・ それでは、引き上げの額については、事務局の第2案を採用する。 ・ 答申では、この引き上げが一層のがんばりにつながってもらえるよう期待を込めたい。